



こんにちは日本共産党です 八千代市議団ニュース

堀口 明子 ☎047(752)0453 植田 進 ☎047(487)9754
伊原 忠 ☎047(488)7207
市議団ホームページ <http://jcp-yachiyo.jp/>
共産党控室メール kyousan@city.yachiyo.chiba.jp



第309号
2017年3月6日
発行
日本共産党
八千代市議会議員団
八千代市大和田新田
312-5

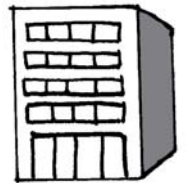
100億円超の市庁舎建て替えをトップダウンで

3月議会で秋葉市長は、市庁舎の耐震補強による整備は「建て替えに絞ってすすめる」としたうえで、「時間とのたたかい」「トップダウンで決めた」と述べました。

これまで市庁舎の耐震化については「本庁舎等施設あり方検討委員会」で「財源の問題や早急に耐震化を図る必要があることから、平成23年度の方針決定のとおり、まず本庁舎の耐震補強及び大規模改修工事を行い、その後、合同庁舎化を含めた建て替えについて検討していく」としていました。ところが市は昨年8月末「建替えに絞って検討」とすると方針を変更しました。新川整備事業を上回る100億円超の大規模な市庁舎整備を、市民との合意形成もないまま、市長がトップダウンで決めるというのは余りにも独断的です。

根拠示さず補強庁舎が被災したから建て替えに

秋葉市長は、昨年2月の熊本地震で耐震補強をした庁舎が被災したことをあげ、建て替えに変更したとしています。しかし、熊本地震で耐震補強した建築物より建て替えの方が被害が小さいという検証は示されていません。熊本地震の被害を調査した国土交通省の「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会報告書」（2016年9月30日発表）を見ても、新耐震基準と旧耐震基準による被害と原因の記述はありますが、耐震補強と建て替えを比較した被害調査と原因分析はありません。熊本地震から様々な教訓を学ぶことは大事ですが、耐震補強した庁舎が被災したというだけで検証もなく建て替えに方針変更するというのは乱暴です。



「時間とのたたかい」というなら従来の方針で

市長は「これは時間とのたたかい」と強調し、トップダウンを正当化しています。確かに地震はいつ来るかわかりませんから、工事を急ぐこと自体を否定しません。

しかし、急ぐというなら方針を変更する必要はありません。なぜなら従来の方針は「財源の問題や早急に耐震化を図る必要があることから」、借金財政の下で、より早く、より少ない初期投資で工事に着手するための方針だからです。

市庁舎整備は50年、60年先まで見通した事業となり、市民生活の施策にも大きく影響します。市は方針を変更するというのであるなら、市民に正確な情報を提供し、耐震補強にするのか、建て替えにするのか、市民の意見を聞く機会やアンケート調査など、市民との合意形成に努める必要があります。